

習近平政権期の米中関係と台湾問題の「国際化」*1

松本 はる香*2

要 約

本稿では、習近平政権期の米中関係と台湾問題に焦点を当てる。習近平政権は異例の三期目を迎え、国内外での影響力を強化しつつ、集権化を進めてきた。特に、新型コロナウイルスのパンデミックに対する米中両国の対応の違いが、米中関係や国際社会に与えた影響を検証する。また、2022年8月の米下院議長ペロシの台湾訪問が引き起こした中国の激的な反応と、それが東アジアの安全保障に与えた影響にも言及する。さらに、2024年1月の台湾総統選挙を軸に、台湾海峡での軍事緊張の高まりや、中国の「グレーゾーン戦略」、および台湾有事のリスクを明らかにする。最後に、習近平の「一強体制」と米中対立の先鋭化が続くなか、金門島周辺での一連の事件を踏まえて中台関係の行方を展望するとともに、日米協力による抑止力強化の重要性を論じる。台湾問題の「国際化」が進むなかで、地域の安定を維持するための取り組みの重要性を強調する。

キーワード：米中関係、台湾問題、習近平政権、台湾有事、東アジア安全保障
JEL Classification：F5

I. はじめに

習近平政権が10年を越え異例の三期目に入った中国では、2022年秋の中国共産党第20回全国代表大会（第20回党大会）や2023年3月の第14次全国人民代表大会（全人代）を経て、「一強体制」とも言える集権化が進められてきた。2024年7月には、通常であれば前年秋頃に開催されるはずであった第20期中央委員会第3回全体会議（3中全会）がようやく開催さ

れた。

本稿では、習近平政権期の米中関係と台湾問題に焦点を当てる。特に習近平政権下の対外姿勢の特徴を浮き彫りにするとともに、いわゆる貿易戦争を経て、新型コロナウイルス感染症（Covid-19）によるパンデミックの拡がりによって、対立がさらに先鋭化してきた米中関係がいかに推移してきたのかについて振り返る。さら

*1 本稿執筆にあたり、財務総合政策研究所中国研究会の國分良成座長、田中修顧問、高原明生教授をはじめとする諸先生方から、多くの貴重なご指導とコメントを賜りました。深く感謝申し上げます。また、同研究会を支えてくださった財務総合政策研究所の関係者の皆様にも、心より御礼申し上げます。

*2 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所主任研究員。現在、同研究所派遣の海外調査員として、国立政治大学台湾史研究所客員研究員（訪問学人）を務める。

に、昨今の米中対立と表裏一体の関係にある台湾問題にも焦点を当て、2024年1月の台湾総

統選挙後の情勢について展望する。

II. 習近平政権の外交政策

II-1. 習近平「一強体制」の形成

中国では、2012年秋に中国共産党第18回全国代表大会（第18回党大会）が開催され、新たに習近平政権が誕生し、指導部体制が確立した。やがて、2013年3月の第12期全国人民代表大会（全人代）第1回会議を経て、習近平が中国共産党総書記、国家主席、中央軍事委員会主席の三ポスト全てを掌握し、名実ともに中国の最高指導者となった。この全人代の閉幕式で習近平は「中華民族の偉大な復興は中国の夢である」と演説した¹⁾。

その後、習近平を中心とする「一強体制」の形成が着々と進み、集権化がはかられた。2016年の第18期中央委員会第6回全体会議（6中全会）では、「習近平同志を核心とする党中央」が採択された。また、通常であれば2017年の中国共産党第19回全国代表大会（第19回党大会）で、その次の党大会以降に後継者のリーダーとなる候補者が選出される予定であったが、該当となる人物が指名されることはなかった。さらに、2018年の全人代では、国家主席の任期を撤廃する憲法改正案が採択された。もともと党指導部には68歳定年という内規が存在したが、憲法改正によって、1953年生まれの習が規定の年齢を越えて続投する環境が整った。

習近平の三期目続投に向け、その後も着々と布石が敷かれてきた。第19回党大会以来、「習

近平時代」と同義である「新時代」が政治的スローガンとして盛んに唱えられてきた。2021年7月には、中国共産党結党100周年を迎え、同祝賀大会が北京で盛大に行われた。開幕式における習近平の演説は、国民のナショナリズムに訴えかけるような、中国共産党の正統性と習近平を「核心」とする統治の現状を積極的に評価する内容となった²⁾。習は同演説のなかで、「強い中国」を彷彿とさせる「中華民族の偉大な復興」という言葉を繰り返し唱え、「中国共産党がなければ、新中国はなく、中華民族の偉大な復興はなかった。歴史と人民は中国共産党を選じた」と述べた。また、「二つの守る」として、「習近平総書記の党中央の核心、全党の核心としての地位を守る」ことや、「習近平同志を核心とする党中央の権威と集中統一指導を守る」ことの実現の重要性が掲げられた。これは、翌年の党大会で党規約のなかに盛り込まれることになった。

2021年11月には、「歴史決議」の採択を通じて、習近平自らが共産党の歴史を総括する機会を得て、自らの指導者としての正統性や実績を最大限アピールした³⁾。習近平政権の継続に向けての布石が着々と敷かれるなかで、2022年秋の第20回党大会と2023年3月の全人代を経て、習近平の三期目続投が決定した。

1) 「習近平在十二届全国人大一次会议闭幕会上发表重要讲话」新华网，2013年3月17日。http://www.xinhuanet.com/2013lh/2013-03/17/c_115052635.htm。

2) 「习近平：在庆祝中国共产党成立100周年大会上的讲话」中国政府网，2021年7月1日。https://www.gov.cn/xinwen/2021-07/01/content_5621847.htm。

3) 「中共中央关于党的百年奋斗重大成就和历史经验的决议（全文）」中国政府网，2021年11月11日。https://www.gov.cn/zhengce/2021-11/16/content_5651269.htm。

II-2. 「韜光養晦」からの脱却

中国外交のひとつの特徴を表わすものとして、「とうこうようかい韜光養晦」（力を隠して時節を待つ）という言葉がある。そして、中国の国力の増大による対外姿勢の変化とともに、「韜光養晦」の位置づけそのものに変化が生じてきたと言える。もともと、「韜光養晦」とは、鄧小平時代に提起された言葉である。当時、中国はまだ国力が十分ではないため、力を蓄えるべき時期にあるといった自己認識のもとで、やや控えめで自己抑制的な対外姿勢が取られてきた。

今世紀に入って中国の大国化にともない、その対外姿勢は大きく変化した。例えば、胡錦濤の時代には、かつての「韜光養晦、有所作為」（そのなかでやれることをやる）という抑制的な外交姿勢から、「韜光養晦、積極有所作為」（積極的になすべきことをなす）、さらには「韜光養晦、奮発有為」（奮起してなすべきことをなす）へと次第に変化を見せてきた。

習近平時代になると、「韜光養晦」の言葉がほとんど見られなくなり、中国自らが「大国」であることを強く意識した、アグレッシブともいえる姿勢を見せるようになってきた。習近平政権は、それに代わって「中華民族の偉大な復興」や「中国の夢」などを政治的スローガンとして掲げるとともに、「社会主義現代化強国」の実現に向け、「強い中国」の復興を唱え、大国としての中国のプレゼンスを国内外に示そうとしてきた。「中華民族の偉大な復興」や、「強い中国」とは、近現代史のなかの中国の恥辱の歴史を覆すもので、ナショナリズムと密接にリンクしており、国内求心力の強化の一環としても捉えられる。そのような状況下で、中国は「核心的利益」の重要性を唱え、東シナ海や南シナ海などで活発な海洋進出を続けるとともに、軍事力の増強や宇宙開発などにも力を注いできた。

II-3. 中国の外交戦略

米中関係について振り返ると、習近平政権下の中国は「特色ある大国外交」を推進し、かつてオバマ政権期にアメリカとの間に「新型大国関係」を築くことを積極的に進めようとした。

2013年6月の米中首脳会談直後の『人民日報』の定義によれば、「新型大国関係」とは、①對抗せず、衝突しない、②互いに尊重する、③協力を通じて、ウィン＝ウインの関係を（米中間で）築くことを意味する⁴⁾。米中関係が専門の高木誠一郎の解釈によれば、この時、中国は、アメリカに対して、對抗する意図がないことを示して納得させた上で、それと引き換えに「核心的利益」の尊重を得ようとしたものと見られる⁵⁾。当初、オバマ政権のそれに対する姿勢は曖昧なものであった。

だが、中国の南シナ海での海洋進出が活発化するなかで、最終的にはオバマ政権が「新型大国関係」の受け入れを拒否したという経緯がある⁶⁾。それ以降、中国のアメリカに対する「新型大国関係」をめぐる働きかけは、半ば立ち消えとなったかのように見えた。実際のところ、それ以降、中国は「新型大国関係」という言葉をほとんど用いなくなった。しかし、その後にくつろ Trump 政権下やバイデン政権下で米中首脳会談などが行われるたびに、上述の『人民日報』に示されたような、実質的には「新型大国関係」と同じような内容を掲げ、それをアメリカに受け入れるよう働きかけてきたのも事実である。

習近平外交のもうひとつの特徴を表わすキーワードとして、「新型国際関係」が挙げられる。「新型国際関係」は、2049年の中華人民共和国建国100周年に向けて、中国が世界へ広げようとしている概念である。2017年の第19回党大会においても、「新型国際関係」の重要性が強調された。

中国が掲げてきた「新型国際関係」とは、経済的なウィン＝ウイン関係を基礎にして、パー

4) 「楊潔篪談習近平与奥巴马安納伯格莊園会晤成果」人民网、2013年6月9日。

5) 高木（2014a, 2014b）、松本（2020）28～34頁

6) 松本（2020）26～34頁

トナーシップ関係を形成し、そうした友好国の輪を束ねることによって、「人類運命共同体」が形成されていくイメージとして捉えられる。その「新型国際関係」を体現してきたのが、「一帯一路」構想である。中国を起点として中央アジアから欧州に至る「シルクロード経済ベルト」と、中国沿岸部から東南アジアや中東を経由して欧州に至る「21世紀海上シルクロード」から成る巨大経済構想である。同構想に基づき、国内外における鉄道建設やインフラ整備、投資などが進められてきた。

中国は、例えば国連のような国際的組みへの参加を通じて、アメリカと一定の距離を置くアジアやアフリカなどの開発途上にある国々との結束を強め、多数派を形成することによって、国際的な影響力や発言力の強化をはかってきた。また、「一帯一路」構想を通じて、「国際公共財」の建設を進めてきた。

米中対立が先鋭化するなかで、衛星通信網や海底ケーブルなどの国際公共財建設をめぐる米中間の主導権争いが激化してきた。中国が推進

する3つの国際的なイニシアチブ、グローバル安全保障イニシアチブ(GSI)、グローバル発展イニシアチブ(GDI)、グローバル文明イニシアチブ(GCI)なども、国際秩序形成の一環として捉えられよう。

中国はそれらの国際的な枠組みのなかで、しばしば「人類運命共同体」や「グローバル・ガバナンス」といった言葉を用いて結束を呼び掛け、そのなかで主導権を握って影響力を強めようとしてきた。多くの場合、そうした国際的な枠組みはアメリカを排除するかたちで構成されてきた。中国はそうした枠組みのなかで内政不干渉を主張するとともに、中国寄りの国際的世論を形成するために、統一戦線工作を通じて浸透工作や世論誘導などに力を注いできた。その一方で、中国は、「核心的利益」に対しては妥協を許さない姿勢を取ってきた。米中間のパワー・トランジションや、香港や台湾問題、また少数民族問題や人権問題なども相まって、米中対立は近年激しさを増してきた。

Ⅲ. 米中覇権争いと新型コロナウイルス

Ⅲ-1. 米中対立の先鋭化

米中対立の過程を振り返ると、トランプ政権下で、「米中貿易戦争」によって両国関係は悪化し対立は幅広い分野へ拡大した。2018年秋、ペンス副大統領（当時）がハドソン研究所で演説を行って包括的な対中批判を展開した⁷⁾。これを冷戦時代のチャーチル英首相の鉄のカーテン演説になぞらえて、「米中新冷戦」の開始かといった声が高まり大きな注目を集めた⁸⁾。

その一方で、2020年春以降の新型コロナウ

イルスの発生と拡大によって、米中対立の先鋭化がより鮮明になった。それを契機として、アメリカでは、超党派の対中包囲網が強化された。

さらに、トランプ政権下でポンペオ国務長官が演説（2020年7月）を行い、「習近平国家主席は、破綻した全体主義イデオロギーの信奉者であり、共産主義のもとで世界覇権の構築を目論んでいる…（中略）…もはや米中両国間の政治、イデオロギー上の根本的な違いを無視することができない」と述べ、アメリカの対中関与

7) Mike Pence, "Remarks on the Administration's Policy towards China," Hudson Institute, October 4, 2018. <https://www.hudson.org/events/1610-vice-president-mike-pence-s-remarks-on-the-administration-s-policy-towards-china102018>.

8) 米中対立の先鋭化の過程については、松本（2020）25～64頁を参照。

（エンゲージメント）政策が失敗に終わったと断じた⁹⁾。

その後、政権交代が起こってバイデン政権が誕生した後も、基本的にトランプ政権の対中強硬姿勢は受け継がれることになった。「いまや米中間の競争は、民主主義勢力と専制主義勢力の戦いである」というバイデン大統領就任後の初の記者会見（2021年3月）での言葉が示す通り、政権発足直後から前政権の強硬路線を受け継ぎ、中国との対立に取り組む決意を示してきた。特に、バイデン政権は同盟重視、多国間の連携強化、対中国包囲網の強化を通じて、民主主義の連帯を提唱するとともに、台湾への支援を強化してきた。

中国は「社会主義現代化強国」の建設を掲げ、強い中国を目指し、「核心的利益」に妥協を許さない姿勢を続けた。南シナ海や東シナ海における海洋進出、ウイグルの人権問題、香港での取締り強化などをめぐって、米中間の対立は、依然として続いてきた。新型コロナウイルスのパンデミックが起こった際、そうした中国の勢力拡大の動きが収まる気配はなく、むしろ活発

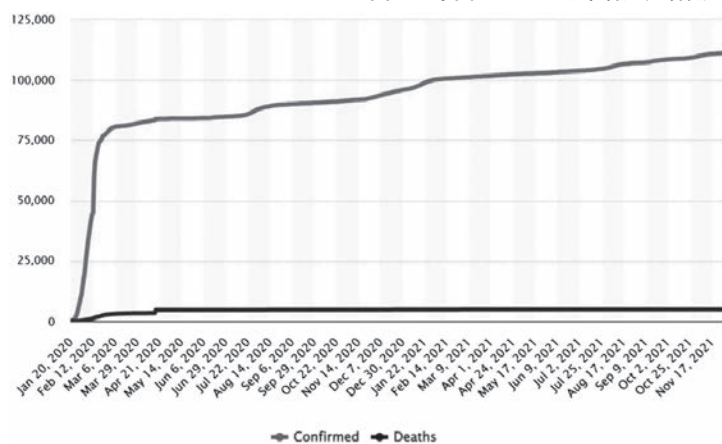
化してきた。そのことが米中対立の溝をさらに深くしてきたと言えよう。

Ⅲ－２．早期封じ込めに成功した中国

次に、改めて新型コロナウイルスの発生と中国の取り組みの過程を振り返ってみたい¹⁰⁾。2019年冬頃、中国武漢で新型コロナウイルス感染症が発生した。2020年1月になると、中国では感染者が急増した。1月下旬、党中央がコロナ対策によりやく本格的に対策着手し、中国の春節直前の1月23日、武漢の都市封鎖（ロックダウン）が実施された。ただし、米ジョージタウン大学のデータが示す通り、2020年2月末以降は、中国の感染者・死者数はともにほぼ横ばいに落ち着いた（図1）。その時点で、中国はコロナの封じ込めに概ね成功したものと見られる。その後、3月10日には習近平総書記が武漢入りを果たした。また、毎年3月に開催されてきた全人代は5月に延期されるという異例の事態となった。

武漢でコロナが確認されてからわずか数か月の間にパンデミックと言われる世界的な流行が

図1 中国のコロナ感染者／死者数



(参考)

中国	感染者数	663,700人
	死者数	7,505人
米国	感染者数	79,406,602人
	死者数	963,819人

(2022年3月10日時点)

(出所) COVID-19 Global Cases by the Center for Systems Science and Engineering (CSSE) at Johns Hopkins University
より筆者作成

9) “At Nixon Library, Pompeo Declares China Engagement a Failure.” *The Washington Post*, July 23, 2020. https://www.washingtonpost.com/world/national-security/at-nixon-library-pompeo-declares-china-engagement-a-failure/2020/07/23/c4b073f2-cd29-11ea-99b0-8426e26d203b_story.html.

10) 松本 (2021b) 141～146 頁

拡大した。当時、新型コロナウイルスの起源をめぐるのは、米中間で「舌戦」が見られた。当初、トランプ大統領（当時）が同ウイルスを「中国ウイルス」（“China Virus”）と断定した。他方、中国政府はそれに真っ向から反論し、ウイルスが武漢発祥であることを否定し、その発生直前の2019年10月下旬に武漢で開催された米中合同の軍人による国際的な運動会の際、米軍側からもたらされたとして主張した。

その後、中国の国営メディアは欧米からの冷凍輸入食品に付着していたコロナウイルスを根拠に、同ウイルスがもともと中国由来ではなく、欧米から発生したものであると主張した。そのため、大多数の中国人はコロナの海外由来説を信じていたのが当時の状況であって、そのような傾向はいまもなお変わらない。中国政府は、新型コロナウイルスの発生源が不明であるという立場を取り、あくまでも国外で発生した可能性が高いことを強調してきた。

中国の初期のコロナ対策について言えば、初動対応の遅れという大きな問題点があったものの、その後中国は概ねコロナの早期封じ込めに成功した。中国国内では厳格な「ゼロコロナ政策」によって検査の強化と徹底的な隔離政策によるウイルスの撲滅がはかられた。中国のような強権的統治が可能な国家は、自由主義の国々と比べ、自国民に対して厳しい規制を掛けることが比較的容易であることから、少なくとも初期の頃の新型コロナウイルスを制御することは比較的容易であったと言えよう。

それに対し、中国政府はコロナ封じ込め成功について国内外で大々的に宣伝活動を展開した。つまり、中国共産党の統治システムが優れているからこそ、コロナ封じ込めに成功したということを喧伝し、自らの権威主義体制を正当化する姿勢を見せたのである。2022年の全人代で習近平が中国のコロナ対策の実績を強調し、その後も緊急国際医療支援に力を注ぎ、「マ

スク外交」や「ワクチン外交」を世界規模で重点的に展開した¹¹⁾。

Ⅲ-3. 中国に先を越されたアメリカ

新型コロナウイルス対策をめぐるのは、米中間の対応の差が浮き彫りになったのも事実である。中国が早期封じ込めに成功し、国際的な支援に着手したのに対して、アメリカでは国内感染が拡大し、数多くの死者が出て、他国への援助は完全に後手に回っていた。コロナが最も流行した時期の米中の感染者数と死者数の比較を見れば一目瞭然ではあるが、中国に比べ、当時のアメリカは相当にダメージを受けていたことが見て取れる（図1）。

そのような状況下で、カート・キャンベル（オバマ政権の国務次官補、バイデン政権のインド太平洋調整官を経て現国務副長官）が、当時のコロナへの米中の対応の違いが浮き彫りになった状況について、「アメリカはコロナ禍で、自らの世界的リーダーシップの基礎である、優れた国内統治能力、グローバルな公共財の提供、国際的な危機対応に対する意欲とリーダーシップという3つの要素の全てを試されており、これまでのところ、ワシントンはその全てをクリアできずにいる」と『フォーリン・アフェアーズ』誌のなかで述べた¹²⁾。その一方で、「中国は、アメリカの不手際によりもたらされた空白を埋めるべく、国際的な影響力の拡大を試み、積極的な医療支援などによって『パンデミック対応におけるグローバル・リーダー』として、自らのシステムの素晴らしさを喧伝し、諸外国に援助を提供するといった相当に大胆な行動を見せている」と当時のアメリカと中国の置かれている状況について鋭く分析した¹³⁾。

コロナ対策における中国の国際的なリーダーシップを端的に示したのが、2020年9月の習近平の国連総会での演説である。習は、「新型コロナウイルス感染症によって、グローバル・

11) 松本（2021a, 2021b）

12) Campbell and Doshi（2020）

13) 同上。

ガバナンスのシステムの改革や整備が必要であることが明らかになった。われわれは多国間主義の道を歩み、国連を中核とする国際体系を守らなければならない…（中略）…大国は大国としての姿勢が必要で、グローバルな公共財をより多く提供し、大国としての責任を果たさなければならない」として中国が果たすべき国際的役割を強調した¹⁴⁾。

さらに、習近平は、中国共産党機関紙『求是』を通じて、「いまや世界では“乱”（カオス）の状態が続いている。新型コロナウイルスの世界的流行への対応をめぐるのは、各国のリーダーシップや政治システムの優位性が問われるなかで、時と勢いは、我が方にある」と述べた¹⁵⁾。

以上のように、新型コロナウイルスのパンデミックを機に、米中のパワーバランスに変化の兆しが表れ、中国が積極的にリーダーシップを発揮していくような姿勢を強く示した。これは、ポスト・コロナ時代に向けた本格的な米中覇権争いの幕開けのようにも見えた。

Ⅲ－４．中国の「ゼロコロナ」政策の失敗

だが、その後の新型コロナウイルスをめぐる情勢は、中国が当初思い描いていたような展開とはならなかった。コロナの早期封じ込めに成功した中国は、先述の通り、初動の対応は順調だったものの、実際にはウイルスを制御し続けることが難しい新たな状況に直面することになった。

2021年11月以降、感染力のより強い変異株のオミクロン株に置き換わった後、それまで中国政府が取ってきたような、厳格な隔離政策や行動制限によってウイルスを抑制すること自体が困難な状況となっていった。それ以降、中国各地の西安や上海をはじめとする主要都市では、ロックダウンが繰り返されたものの、感染者が劇的に減少することはなかった。

そのような状況に直面して、中国政府が続け

てきた厳格な「ゼロコロナ」政策への反発が強まり、2022年11月下旬に起きた新疆ウイグル自治区のウルムチ市の高層マンション火災の発生による大規模デモをきっかけとして、中国各地で「白紙革命」と呼ばれる抗議活動が拡大した。

これを機に、習近平政権はゼロコロナ政策の見直しを余儀なくされ、2023年1月を以ておよそ3年間余り続けられた厳しい隔離政策が撤廃され、空港検疫の水際対策も徐々に緩和されることになった。ゼロコロナの看板を急激に下ろした中国では、各地で感染爆発が起きて国内は一時的に大混乱に陥ったものの、やがて数か月を経て国民の大部分が感染によって免疫を獲得したことによって徐々に事態は収束へと向かった。

2023年5月、世界保健機関（WHO）は、新型コロナウイルス感染症に関する「国際的な公衆衛生上の緊急事態」を終了することを宣言した。その一方で、中国政府は新型コロナウイルスへの言及を避ける傾向を強め、かつてのようなコロナ対策においてリーダーシップを発揮するといった発言も鳴りを潜めるようになった。

ただ、アメリカの国力が相対的に弱まりつつある状況が続くなかで、コロナ対策とは異なる、また新たな国際的枠組みのもとでリーダーシップを発揮しようという中国の姿勢は本質的に変わってはいない。近年、中国外交は、グローバルサウスと呼ばれるような欧米と一線を画してきた開発途上にある国々との協力や連携の強化へと重点を移行させつつある。たとえば、国連といった国際舞台では、それらの国々もそれぞれ一票の権利を持っていることから、中国が開発途上国を束ね、自らの望む方向へと流れを作るための外交手段として活用してきたように見える。或いは、そうした国々によるさまざまなかたちでのグループの結成によって、その枠組みのなかでリーダーシップを発揮することに力

14) 「習近平在第七十五届联合国大会一般性辩论上的讲话」新华网，2020年9月22日。http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2020-09/22/c_1126527652.htm.

15) 习近平（2021）

を注ぐ姿勢を見せている。それらの国々を惹き付けるために重視されてきたのが、国際社会において中国の「ソフト・パワー」を発揮することである¹⁶⁾。

2023年5月、WHOが緊急事態の終了を宣言したものの、新型コロナウイルスは完全には消滅しておらず、世界中でくすぶり続けており、いまなお人々の生活を脅かし続けている。だが、コロナの緊急事態の終了が宣言された後、中国は新型コロナウイルスの原因について固く口を閉ざし、科学的な究明も行ってこなかった。それどころか、ウイルスは中国国外で発生した可能性が高いというコンセンサスを国内で形成してきた。また、中国のゼロコロナ政策をめぐる失政や反省の声が指導部から聞こえてくることはない。こうした隠蔽体質とも言える中国の態度に対する国際社会の不信感は根強く残っているとと言える。

パンデミックをきっかけに国際社会における

中国の信頼性に疑問符が付けられるとともに、米中間の「パワー・トランジション」という時代的な背景も相俟って、両国の関係は決定的に悪化した。最近では2024年夏以降、米大統領選挙戦が本格化するなかで、アメリカにとって比較的手薄な状態が続いている中東地域などで、中国がプレゼンスを発揮することによって、影響力を強めることに力を入れている。こうした一連の流れからすれば、たとえアメリカで政権交代が起こったとしても、中国に対する厳しい外交姿勢は変わらないものと見られる。

こうしたアメリカの対中強硬姿勢は、自由主義諸国による連帯と表裏一体の関係にある。そのなかで、自由主義の旗印を掲げる台湾を中国の脅威から守るものの必要性が唱えられてきた。また、中国側が恐れている、アメリカをはじめとする自由主義陣営の「台湾を以て中国を牽制する」という「以台制華」の意味合いもそこには含まれていたと言えそうだ。

IV. 国際化する台湾問題

IV-1. 「今日のウクライナは、明日の台湾か」

2016年1月に誕生した民進党の蔡英文政権は2期8年間続いた。中国共産党政府は、民進党は独立志向が強い政党であると見做してきたことから、その間、中台関係は悪化し没交渉の状況が長らく続いた。中国は、蔡英文政権への圧力を強め、台湾と国交のある国々との関係を断交に追いやることを通じて外交攻勢を強めてきた。こうして、蔡政権下でもともと22カ国あった国交が12カ国にまで減少した。また、中国は、台湾への武力行使の可能性を否定していない。2022年秋の中国共産党の第20回党大会でも示された通り、台湾への武力行使を放棄

せず、その選択肢を留保するという中国側の方針に変わりはない。

「今日のウクライナは、明日の台湾か」といった言葉に象徴されるように、2022年2月のロシアのウクライナ侵攻以来、中国の台湾に対する武力行使の可能性が注目を集めてきた¹⁷⁾。

近年、米軍高官などの複数の関係者が中国の台湾への軍事侵攻の危険性が高まっていることに警鐘を鳴らしてきた。2021年3月9日、米インド太平洋司令官(当時)のフィリップ・デービッドソンが、米上院軍事委員会の公聴会で「今後6年以内に、中国が台湾を軍事侵攻する恐れがある」と発言し、国際社会の大きな関心を集

16) 孫丽丽 (2022)

17) 松本 (2022a, 2022b)

めた¹⁸⁾。デービッドソンが言及した「今後6年以内」とは、ちょうど習近平の次の三期目の任期ともほぼ重なることから、注目を集めた。

さらに、ウクライナ戦争が勃発した後、アメリカは中国の台湾侵攻の可能性が高まっているとして、さらに強い懸念を示すようになった¹⁹⁾。2022年5月3日の米下院公聴会で、米統合参謀本部議長のマーク・ミリーが、2027年頃までに中国が台湾への軍事侵攻を可能にする能力を構築するための軍事計画を推進しているという見方を示した²⁰⁾。さらに、同月10日には、国家情報長官のアプリル・ヘインズらが米上院軍事委員会の公聴会で、中国が台湾への軍事侵攻に向けて急ピッチで軍備増強を進めているとした上で、特に、この先2030年頃まで、台湾が極めて危険に晒されているという観測を示した²¹⁾。これらは、今後、習近平が3期目以降、中国の指導者としてのレガシー作りの一環として台湾への軍事侵攻を試みる可能性が出てくることを視野に入れた上での発言とみられる。

以上のように、近年、習近平政権の動きを敏感に察知した、情報機関を含む複数の米軍関係者や政府高官らが、中国の台湾への軍事侵攻の可能性に強い懸念を示すとともに、国際社会に向けて注意喚起を行ってきた。このことは、ロシアのウクライナ侵攻を中国の台湾侵攻に重ね合わせて、中国に同様のことをさせないために、敢えて声を大きくして牽制するといった狙いがあるのかもしれない。その一方で、おそらくは、インテリジェンスや衛星などを通じて何らかの情報を得ている可能性が高いことが推測できる。

IV-2. ペロシ米下院議長の台湾訪問

蔡英文政権期において中国が台湾に対する圧力を最も強めたのが、2022年8月2日から2日間にわたってナンシー・ペロシ米下院議長(当

時)が台湾を訪問した時のことであった。ペロシの訪台への中国の反応は非常に激しいものであった。

まず中国は台湾への輸出入の部分的な停止(食品メーカー100社・2,000品目以上、柑橘類や魚介類の輸入停止、天然砂の輸出停止など)によって、強い経済的揺さぶりを掛けた。その間、台湾の政府機関や公共交通機関が海外からサイバー攻撃を受けた。ペロシが台湾を離れた後、中国は1週間にわたり台湾海峡の周辺で軍事演習を実施した。それによって、中国は、台湾海峡に海上封鎖に近いような状況を作り出し、物流に打撃を与え、台湾経済の停滞をはかるような動きを続けた。

2022年8月4日には、台湾国防部の発表によれば、中国大陸から弾道ミサイル11発が発射され、4発が台湾本島の上空を飛翔した。そのうち一発は台北市の上空をかすめた。また、弾道ミサイル五発は南西諸島付近の日本の排他的経済水域(EEZ)へ着弾したことが明らかになった。このように中国の台湾への軍事的圧力は、日本にとっても脅威となることが明らかになった。このことは、「台湾有事は日本有事」という認識が日本国民の間で拡がるひとつの大きなきっかけとなったと言える。

近年、中国軍機による台湾の「防空識別圏」や「中間線」越えが急増してきたが、ペロシ訪台以降、さらに活発化し、いまなお断続的に続けられている。今後、中国は、台湾海峡における軍事的な活動を活発化させ既成事実を積み重ねることによって、実効支配地域を拡大しようとする可能性がある。これは南シナ海や東シナ海での中国の海洋進出の際に用いてきた手法でもある。また、そうした活動が常態化することによって、中国と台湾(中台)の偶発的な衝突リスクが高まる危険性がある。偶発的な衝突から、「台湾有事」と呼ばれるような中台間の紛

18) Shelbourne (2021)

19) 松本 (2022a, 2022b)

20) Milley (2022)

21) United States Senate Committee on Armed Services (2022)

争が起きることも十分あり得る。

IV-3. 国際化する台湾問題

2022年8月のペロシ米下院議長の台湾訪問を振り返ると、確かに最適なタイミングで行われたとは言い難い。ペロシは当初、2022年4月に台湾を訪問する予定だったが、新型コロナウイルスに感染したため、訪問は延期された。その結果、中国の第20回党大会を控えた時期のタイミングで、ペロシの訪台が実現した。中国側からすれば、このような政治的節目に弱腰な姿勢を見せることは難しく、強い対応を余儀なくされたものと見られる。

実際のところ、予想通り中国はペロシ訪台の前後に、軍事演習をはじめとする強硬な圧力を台湾に対して加えた。しかし、ペロシにとって、訪台を中止することは米下院議長が中国の圧力に屈したという前例を作ることになりかねず、訪問する以外の選択肢がなかったのも事実である。

ただし、このペロシの台湾訪問を「台風の目」のようなものとして東アジアの国際関係が著しく不安定化したと捉えることには再考の余地があるかもしれない。むしろ、単にペロシの「スタンドプレイ」として片付けるべきではないだろう²²⁾。

そもそも台湾海峡情勢の不安定化の背景には、中国が「一国二制度」を適切に扱わなかったことが少なからず影響している。特に、香港を力で抑えつけようとしたことが一つの大きな原因だ。習近平政権なかで香港への統制が強まり、返還後50年間の高度な自治を保障する約束が反故にされたため、「一国二制度」の形骸化が進んだ。その結果、「香港の次は台湾か」という国際社会の懸念が広がった。しかし、別

の観点から見れば、習近平自身が香港掌握を「成功体験」と捉え、次の目標を台湾と考える可能性もあることから、決して楽観視できない状況である。

そうした情勢のなかで、台湾の民主主義を支持する世界各国の政治家や政府高官の台湾訪問が加速した。ペロシの台湾訪問も、このような国際的な潮流の一環として位置づけられるだろう。さらに、2022年8月上旬のペロシ訪台を「第四次台湾海峡危機」と呼ぶべきかどうかという議論はさておき、台湾問題が国際社会の大きな関心を集めたことは事実である。

かつて台湾では、中国との「一国二制度」による統一は不可能ではないという見方が、国民党系の一部の政治家や外省人系の支持者の間で根強くあった。現在もその声が完全に消滅したわけではないが、中国が香港への統制を強めるなか、以前より多くの台湾人が「一国二制度」による統一は困難だと考えるようになってきている。

その一例として、2018年の台湾統一地方選挙で民進党が大敗し、蔡英文の再選が絶望視されていたが、2019年6月に「逃亡犯条例修正案」に反対する香港でのデモの拡大をきっかけに、台湾人の危機意識が高まり、蔡が再び台湾総統に選出されたことが挙げられる。

台湾の大陸委員会が実施した兩岸関係に関する世論調査(2019年と2023年)によれば、いずれも8割を超える台湾人が「一国二制度」に反対していることが明らかになっている²³⁾。さらに、2020年6月末に香港国家安全維持法が施行されたことで、台湾社会では「一国二制度」への不信感が一層深まり、中国との統一はますます難しいと考える人が増えているものと見られる。

近年、中国が香港の統制を強化し、ロシアの

22) 松本 (2022c)

23) 「臺灣主流民意拒絶中共『一國兩制』的比率持續上升，更反對中共對我軍事外交打壓」大陸委員會新聞稿，2019年10月24日。https://www.mac.gov.tw/News_Content.aspx?n=B383123AEADAE52&sms=2B7F1AE4AC63A181&s=530F158C22CC9D7C，「兩岸大事記 民國112年」大陸委員會新聞稿，2023年10月26日。https://www.mac.gov.tw/News_Content.aspx?n=FF87AB3AC4507DE3&sms=4A22C80D8C659C54&s=FE5D-995A1A220A89。

ウクライナ侵攻に続いて中国による台湾侵攻の懸念が高まるなか、ペロシが台湾を訪問し、中国が激烈な反応を示した。この一連の出来事により、中台間の対立が国際的に注目され、台湾問題の「国際化」が進んだのである²⁴⁾。

台湾問題の「国際化」とは、これまで米中関係の一部と見られてきた台湾問題を単に中国への牽制材料として扱うのではなく、中国の台湾に対する政治的な動きや軍事的な圧力などについて、国際社会が重要かつ深刻な問題として捉え、より積極的に関与していくことを意味する。具体的には、欧米諸国が台湾問題への関心を高め、議会レベルでの支持を表明し、台湾を訪問するケースが増えていることや、インド太平洋地域の安全保障における台湾の重要性が再認識されていることなどが含まれる。

このような国際的関心の高まりは、世界各国が台湾問題に対してより積極的な姿勢を示すきっかけとなり、台湾の民主主義と安全保障への支援の広がりにも繋がっている。これにより、台湾問題はもはや地域的な問題にとどまらず、グローバルな経済や安全保障に直結する重要な課題として認識されつつある。特に、欧州連合（EU）や日本、オーストラリア、ニュージーランドといった国々が台湾への支持を強め、台湾の民主主義と安全保障への支援が拡大している点は、過去と比べて大きな違いである。この変化こそが、台湾問題の「国際化」を象徴するものである。

そして、2024年の台湾総統選挙で独立志向の強い民進党の頼清徳が当選したことによって、台湾を取り巻く国際環境はさらに複雑さを増している。次に、頼清徳政権の誕生が中台関係に与える影響や、今後の台湾海峡の情勢について論じたい。

Ⅳ－４．辛勝した頼清徳と中台関係

2024年1月13日、台湾では総統選挙が行われ、独立志向の強い民進党の頼清徳候補が当選した²⁵⁾。今回の総統選挙を振り返ってみると、2023年の選挙戦の序盤は、民進党が優勢の状態が長らく続いた。だが、同年10月から11月にかけて中国国民党（侯友宜候補）と台湾民衆党（柯文哲候補）による野党連合（中国語：藍白合）の可能性がより現実味を帯びるなかで、選挙戦の風向きに変化が見られるようになった。具体的には、民進党の頼候補の独走態勢に変化の兆しが表われ、野党を支持する声が徐々に強まっていった。

そのような変化は、民進党政権が二期8年を越えて続くという前例のないことに対する台湾の有権者のある種の抵抗感と関係あるものと見られる。かつて戒厳令下で国民党による長期一党独裁を経験している台湾では、一つの党が長く政権にとどまることを懸念する傾向が強い。

このため、国民党や民衆党は、選挙戦を通じて民進党が長期政権化することに疑問符を投げかけ、政権交代の必要性を訴えてきた。しかし、最終的には11月末に野党連合をめぐる話し合いが決裂した。これを機に注目を集めた国民党の侯友宜が徐々に支持率を伸ばし追い上げた。また、一部の国民党の支持者などから野党連合の決裂の原因を作ったという批判に晒され、一時は支持率が低迷した民衆党の柯文哲も選挙戦の終盤には巻き返し、SNSなどを駆使し浮動票である若者層を取り込んで予想を上回る支持を集めることになった。

最終的には、民進党の頼清徳が逃げ切るかたちで当選を果たした。ただ頼の得票率は40.1%にとどまっており、前回の総統選挙（2020年）の時の蔡英文の57.1%と比べると、その支持は必ずしも圧倒的多数とは言えない（図2）。また、日本の国会にあたる立法院の選挙で、民進党は

24) これに関して、台湾の中央研究院社会学研究所研究員の呉介民は、ペロシの台湾訪問がひとつの大きな契機となっており、台湾のグローバル化（英語：Global Taiwan、中国語：全球台湾）が進んだと指摘する。呉介民「全球台湾抵抗中華帝國：台湾の地縁政治時刻」台湾大学・雷震民主人權紀念講座（2023年10月21日）。

25) 台湾総統選挙を踏まえ、台湾有事に関して検討した論考として、熊谷・松本（2024）、松本（2024）を参照。

議席を大幅に減らし過半数割れとなり、いわゆる「ねじれ国会」となっている（図3）。立法院で三党全てが過半数を超えていない（中国語：三党不過半）ため、国会運営は不安定な状況にある。

2024年5月には、立法院の権限を強化などの内容を含む国会改革関連法案を強行採決しようとした国民党と民衆党の動きに反発を強めた人々が集まって、立法院周辺で数回にわたってデモ（青鳥行動）を実施した。彼らは「議論なくして民主主義はない」（中国語：沒有討論沒有民主）と訴え、最大で10万人規模の群衆が決起した。ただし、青鳥行動は2014年のひまわり学生運動のような拡がりを見せていないものの、2024年秋以降の立法院での論戦いかんによっては再燃する可能性もある。

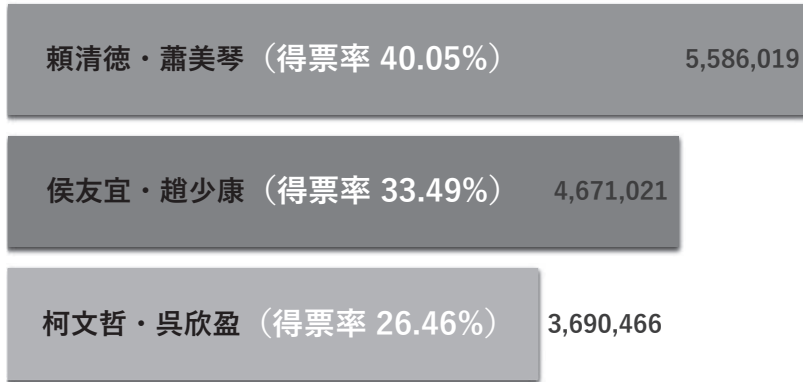
立法院での混乱が顕在化するなかで、2024年5月20日、民進党の頼清徳が新たな総統に就任した。頼清徳は演説のなかで「中華民国台湾は独立した主権国家」であるとした上で、「中

華民国と中華人民共和国は互いに隷属しない」として、中国とは一線を画す意向を示した²⁶⁾。また、中国側が中台対話の基礎と位置づけてきた「92年コンセンサス」に触れることはなかった。

同日、中国国務院台湾事務弁公室の報道官が頼の演説内容に触れ、「現在、台湾海峡情勢は複雑で厳しく、その根源は民進党が『台湾独立』分離の立場に固執し、一つの中国の原則を体現する『92共通認識』（92年コンセンサス）の承認を拒否し、外部勢力と結託して『独立』の挑発を繰り返していることにある。今日の台湾地区指導者の演説は『台湾独立』の立場に固執し、祖国の分裂をたくらむ誤謬を好き勝手に宣伝し、兩岸の対立・対抗をあおり、『外国に頼って独立をはかる』、『武力で独立をはかる』ことをたくらんでいる」と述べた²⁷⁾。

さらに、「いかなる形でも『台湾独立』分離行動を決して容認せず、容赦しない」、「祖国は統一しなければならず、統一は必然だ」という

図2 台湾総統・副総統開票結果



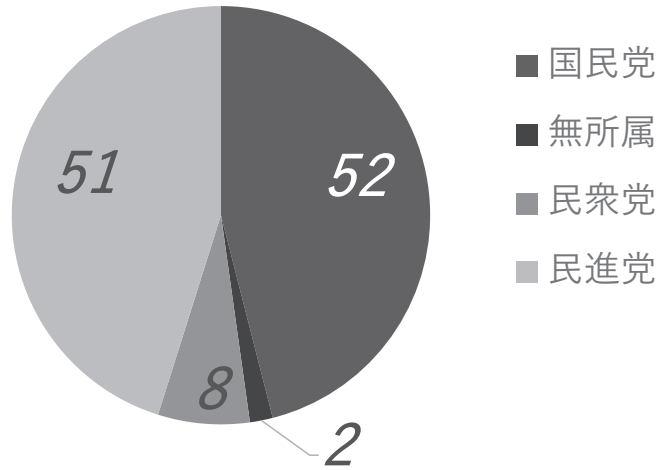
■ 民進党 ■ 国民党 ■ 民衆党

（出所）中央選挙委員会のデータに基づき筆者作成

26) 頼清徳総統出席「就職慶祝大會」並發表就職演説，中華民国総統府（2024年5月20日）<https://www.president.gov.tw/News/28428>.

27) 「国務院台办发言人就台湾地区领导人【5:20】讲话表态」新华网，2024年5月20日。http://www.gwyttb.gov.cn/m/fyrbt/202405/t20240520_12621474.htm.

図3 2024年立法院選挙後の各党の議席数



（出所）中央選挙委員会のデータに基づき筆者作成

立場を改めて示した。その上で、「われわれは新時代の党の台湾問題解決の全般的方針を全面的に貫徹し、一つの中国の原則と『92 共通認識』を揺るぎなく堅持し、広範な台湾同胞の団結を図り、兩岸関係の平和的發展、融合的發展の推進に努力し、祖国統一の大業を揺るぎなく推進する」と表明した。

中国人民解放军東部戦区は5月23日から24日の二日間にわたって、台湾海峡、台湾北部、南部、東部および金門島、馬祖島、烏丘嶼、東引島周辺で、陸軍、海軍、空軍、ロケット軍などを結集させ、台湾を取り囲むようにして合同軍事演習「聯合利劍 2024 A」を実施した。国防部情報局長兼報道官は、この演習について、「『台湾独立』分離勢力による『独立』をたくらむ行動に対する強力な懲罰であり、外部勢力の干渉・挑発に対する嚴重な警告でもある」と述べた²⁸⁾。さらに、「聯合利劍 2024 A」に続いて、今後、「B」、「C」、「D」などがあり得るのかという質問に対して、「『台湾独立』分裂勢力が挑

発するたびに、我々の対応は一步進む。最終的には祖国の完全統一を実現するまで続ける」という意向を示した。

さらに、5月30日、國務院関税稅則委員會は、「海峡兩岸經濟協力枠組み協定」(ECFA)に規定され特惠関稅率を受けている、アーリーハーベストの134品目の台湾製品に対する関稅を引き下げるという約束(関稅讓許)を停止する發表を行った²⁹⁾。

IV-5. 「台湾有事」のイメージ

2024年の台湾總統選挙で、台湾の自律性を重んじ中国共産党政府と一線を画してきた民進党の賴清德が当選したことによって、中台間の対話や交流の再開の実現は厳しい状況が続いている。今後、民進党政權を「独立分子」だと見做している中国が、賴清德政權と対話の道を模索しようとしているかについては、いましばらく見極めが必要である。

今後、中国共産党政府は、統一戦線工作の一

28) 国防部新闻局局长、国防部新闻发言人吴谦「2024年5月国防部例行记者会文字实录」中央军委国际军事合作办公室、中華人民共和国国防部、2024年5月30日。

<http://www.mod.gov.cn/gfbw/sy/rt/16312672.html>

29) 中国財政部、「國務院関税稅則委員會关于中止《海峡兩岸經濟合作框架協議》部分產品(第二批)關稅減讓的公告」、2024年5月31日。http://www.gwytb.gov.cn/bmst/202405/t20240531_12624464.htm

環として台湾への統一攻勢を強める可能性が高い。中国は、政治的・経済的・軍事的な複合的手段を駆使することによって民進党政権への圧力を強め、次の総統選挙を視野に入れて政権交代を促すような動きを見せるだろう。

それとともに、中国は、直接的な衝突には至らない「グレーゾーン戦略」を通じて、台湾に対してさまざまな形で圧力を掛けてきた。そこには、軍事的・非軍事的手段の両方を複合的に組み合わせたハイブリッド戦が含まれる。中国側は、台湾海峡周辺の空海域での軍事演習やミサイル発射といった軍事的な圧力を掛ける一方で、政治的、経済的な圧力によって、台湾内の混乱を引き起こすとともに、経済的な利益誘導や取り込み策を通じて人心の掌握や社会の分断をはかろうとしてきた。そうした中国の企ては、認知戦・情報戦とも呼ばれ、世論工作やサイバー攻撃などを通じて、中国が「独立分子」と見做す民進党への攻撃を通じて、政権交代を促そうとしているものと見られる。

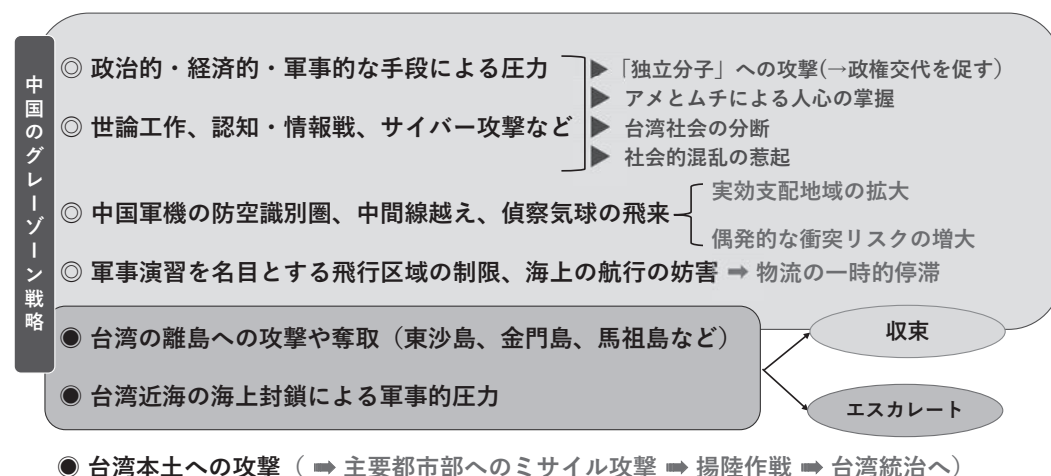
ペロシの台湾訪問を契機として、そうした中国の「グレーゾーン戦略」が最も先鋭化した。当時、中国は、フェイクニュースの流布や、サイバー攻撃などを通じて、台湾社会に揺さぶりを

掛けようとした。例えば、台湾の一部の地下鉄ではサイバー攻撃によって電光掲示板が乗っ取られ、ペロシ訪台に対する激しい警告の言葉が映し出された。さらに台湾各地のコンビニエンスストアの液晶テレビでも同じようなことが起きたことは記憶に新しい。

図4に示した通り、上段の薄いグレーの部分が、下段のさらに濃いグレーへ進むと、一番下の中国による台湾本土への攻撃の可能性が高まる。ただし、これらは、必ずしも上から下へと段階的に進むわけではなく、実際にはさまざまな組み合わせによって複合的かつ同時並行で起こってくる可能性が高いものと考えられる。

台湾総統選挙からおよそ1カ月後、台湾の離島である金門島周辺海域でにわかに関緊張が高まった。2024年2月14日、金門島近海の台湾側が領海とする禁止水域内で、台湾当局の取り締まりのさなか、中国の漁船が転覆し中国人の乗組員のうち4人が海に投げ出され、うち2人が死亡する事件が起きた。これを機に、中国側は批判を強めた。2月17日、国務院台湾事務弁公室は、廈門（アモイ）と金門の間に禁止水域（領海）や制限水域（接続水域）は存在しないという声明を発表した。さらに、中国海警局

図4 台湾有事のイメージ



© 2024 Haruka Matsumoto

(出所) 筆者作成

は対抗措置として金門島周辺の海域でパトロールを強化する方針を表明し、直ぐさま実行に移した。それ以降も中国海警局の船が連日にわたって禁止・制限水域を航行する動きを見せてきた。この事件については、2024年7月30日に中台間で協議が行われ、合意文書に署名がなされ、およそ5カ月半ぶりに和解するに至った。台湾側は、棺に納められた遺体と押収した船舶を返還するとともに、中国側の遺族に見舞金(約150万人民币元)を支払った。その間、同年3月

に金門島沖合で釣りをしている最中に遭難し、中国海警局の船に救助され、取り調べを受けていた台湾の現役軍人の男性は、8月初めに帰還を果たした。また、同年7月に同島の沖合を航行中に中国海警局に拿捕された台湾籍の漁船の船長を除く乗組員らも8月上旬に送還された。

今後、中国海警局の台湾海峡周辺の海域での活動が常態化し、現状変更の試みに結びついていくかどうかについては、注意深く見極めていかなければならない³⁰⁾。

V. むすびにかえて

本稿では、習近平政権期における米中関係と台湾問題について論じてきた。習近平政権は事例の三期目に入り、集権化を一層強化する一方で、国内外での影響力拡大を図っている。特に、対米関係では、新型コロナウイルスのパンデミックや貿易戦争を契機に、米中間の対立が一層激化していることが明確となった。台湾問題に関しても、中国による軍事的圧力が増大し、台湾海峡の緊張が高まっている。

習近平政権下で「総体的国家安全観」が提唱されるようになってから10年が経過しようとしている。総体的国家安全観とは、国家の安全保障(中国語：国家安全)を軍事や外交だけでなく、経済、政治、社会、技術、環境など幅広い分野に拡大し、国家の安定と発展を包括的に守るアプローチである。この理念は、国家主席である習近平の指導下で強調され、国家の持続的な安定と発展を確保するための指針として位置づけられてきた。ただ、習近平政権にとっての「国家安全」とは、共産党一党支配の維持そのものを意味するようになってきている。そのような状況のもとで、2023年7月に中国で施行された改正反スパイ法による国内外における監視

体制の強化は、国際社会における中国への不信感をさらに増幅させる要因となっている。

また、2024年7月には中国共産党第20期中央委員会第3回全体会議(三中全会)がようやく開催され、経済政策や国内統制の強化が議論された。三中全会では、習近平政権が経済成長と社会安定の両立を引き続き目指す姿勢を示したものの、その背景には集権化と一党支配のさらなる強化が色濃く反映されている。

2024年1月の台湾総統選挙で賴清徳が当選し、民進党が二期を超えて与党を担うという史上初の状況が続くなかで、中台関係の改善は依然として険しい道りであることが予想される。中国は今後も、軍事と非軍事の両面から台湾に圧力をかけ、「グレーゾーン戦略」を展開し、台湾海峡では平時と有事の境界が曖昧な状況が続く可能性が高い。このような状況が積み重なることで、台湾有事に発展するリスクがあり、これには十分な警戒が必要である。

台湾有事が発生した場合、米軍による接近阻止や在日米軍基地への攻撃が行われる可能性が高く、日本も無関係ではいられない。このため、日米が協力して抑止力を強化し、台湾有事を防

30) 松本(2024b)

ぐための取り組みが一層重要となる³¹⁾。

また、台湾問題の「国際化」が進むなか、日米をはじめとする国際社会の対応が東アジア全体の安全保障に大きな影響を及ぼすことになるだろう。特に欧米諸国を含む関係諸国が台湾問題に対してより積極的な姿勢を示すことで、台湾

の民主主義と安全保障に対する支援が広がりつつある³²⁾。この変化こそが、台湾問題の「国際化」を象徴するものである。習近平の「一強体制」と米中対立の先鋭化が続くなか、台湾問題に世界が注目しており、その変化に対応するため、慎重に準備を進めていくことが重要である。

参 考 文 献

- 熊谷聡・松本はる香 (2024) 「中台関係の緊張が世界経済に与える影響」 アジア経済研究所ウェブマガジン IDE スクエア (特集: 「台湾リスク」と世界経済) 第1回, 2024年4月12日
 <https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2024/ISQ202420_008.html> (閲覧日: 2024年10月28日)
- 高木誠一郎 (2014a) 「中国は「新型大国関係」に何を求めているか」『東亜』第559号 (2014年1月号), pp. 2-3
- (2014b) 「米国は中国の「新型大国関係」にどう応じたか」『東亜』第562号 (2014年4月号), pp. 2-3
- 松本はる香 (2020) 『〈米中新冷戦〉と中国外交—北東アジアのパワーポリティクス』白水社
- (2021a) 「新型コロナウイルスをめぐる中国の『ワクチン外交』—米中争覇の行方」『国際問題』第702号 (2021年8月), pp. 40-47
- (2021b) 「ポスト・コロナの米中関係—新たな国際秩序の形成を目指す中国」, 佐藤仁志編『コロナ禍の途上国と世界の変容—軌む国際秩序, 分断, 格差, 貧困を考える』日本経済新聞社
- (2022a) 「ロシアのウクライナ侵攻が台湾問題にもたらす影響」アジア経済研究所ウェブマガジン IDE スクエア, 2022年6月
 <https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2022/ISQ202220_022.html> (閲覧日: 2024年10月28日)
- (2022b) 「ロシアのウクライナ侵攻と台湾をめぐる安全保障」『東亜』第663号 (2022年9月号), pp. 10-17
- (2022c) 「ペロシ訪台は米中台関係に何をもたらすか」『世界』第962号 (2022年10月号), pp. 25-28
- (2023a) 「アメリカと台湾のパートナーシップの強化—『台湾有事』をめぐる相互認識」『東亜』第678号 (2023年12月号), pp. 70-77
- (2023b) 「米中関係と台湾問題の行方—日本は外交・安全保障上の努力を」, 遊川和郎・湯浅健司・日本経済研究センター編『点検 習近平政権—長期政権が直面する課題と展望』文眞堂
- (2024a) 「台湾総統選挙後の中台関係と東アジアの安全保障」アジア経済研究所ウェブマガジン IDE スクエア (特集: 「台湾リスク」と世界経済) 第2回, 2024年4月12日
 <https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2024/ISQ202420_009.html> (閲覧日: 2024年10月28日)
- (2024b) 「漁船転覆, 拿捕—不安定な台湾海峡, 有事抑止のため必要な国際社会の『外圧』」実業之日本フォーラム (2024年10月23日), <<https://forum.j-n.co.jp/>

31) 松本 (2023b)

32) 松本 (2023a)

- narrative/7579/>（閲覧日：2024年10月28日）
- Campbell, K. M., and Doshi, R. (2020), “The Coronavirus Could Reshape Global Order: China Is Maneuvering for International Leadership as the United States Falter,” *Foreign Affairs*, 18 (3)
- Milley, M. A. (2022), “Written Statement of General Mark A. Milley, USA 20th Chairman of the Joint Chiefs of Staff FY23 Department of Defense Budget Hearing,” United States Senate Committee on Appropriations, May 3
<<https://www.appropriations.senate.gov/download/milley-testimony-2022>>（閲覧日：2024年10月28日）
- Shelbourne, Mallory (2021) “Davidson: China Could Try to Take Control of Taiwan in ‘Next Six Years,’” USNI News, March 9
<<https://news.usni.org/2021/03/09/davidson-china-could-try-to-take-control-of-taiwan-in-next-six-years>>（閲覧日：2024年10月28日）
- United States Senate Committee on Armed Services (2022), “Hearing to Receive Testimony on Worldwide Threats,” May 10
<https://www.armed-services.senate.gov/imo/media/doc/22-40_05-10-2022.pdf>（閲覧日：2024年10月28日）
- 习近平（2021）「把握新发展阶段，贯彻新发展理念，构建新发展格局」『求是』2021年第9期 <http://www.qstheory.cn/dukan/qs/2021-04/30/c_1127390013.htm>（閲覧日：2024年10月28日）
- 孙丽丽（2022）『中国软实力建设与发展战略——教育部哲学社会科学研究重大课题攻关项目“十四五”时期国家重点出版物出版专项规划项目』经济科学出版社